

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期児計画			第7期者計画・第3期児計画			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方	
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度		
指定障害福祉サービス	訪問系サービス	居宅介護	時間分(月)	計画(a)	24,768	24,768	24,768	25,053	25,029	25,000	過去実績の伸び率を考慮し算出。
				実績(b)	25,382	24,645	25,077				
			人分(月)	計画(a)	1,032	1,032	1,032	1,031	1,030	1,029	
				実績(b)	1,034	1,032	1,032				
		重度訪問介護	時間分(月)	計画(a)	16,996	17,468	17,940	19,526	19,959	20,393	
				実績(b)	16,061	16,860	19,091				
			人分(月)	計画(a)	36	37	38	45	46	47	
				実績(b)	35	44	44				
		同行援護	時間分(月)	計画(a)	3,841	3,841	3,841	3,783	3,801	3,801	
				実績(b)	3,804	3,606	3,783				
			人分(月)	計画(a)	199	199	199	209	210	210	
				実績(b)	216	209	209				
	行動援護	時間分(月)	計画(a)	566	566	566	451	441	431		
			実績(b)	247	502	452					
		人分(月)	計画(a)	48	48	48	43	42	41		
			実績(b)	31	43	43					
	重度障がい者等包括支援	時間分(月)	計画(a)	372	372	372	372	372	372		
			実績(b)	0	0	0					
人分(月)		計画(a)	1	1	1	1	1	1			
		実績(b)	0	0	0						
日中活動系サービス	生活介護	人日分(月)	計画(a)	30,700	31,520	32,340	31,180	31,540	31,900	過去実績を考慮し算出。	
			実績(b)	29,861	30,951	30,820					
		人分(月)	計画(a)	1,535	1,576	1,617	1,559	1,577	1,595		
			実績(b)	1,505	1,523	1,541					
	うち、強度行動障がい者	人分(月)	計画(a)	—	—	—	448	454	459		
			実績(b)	—	—	—					
	自立訓練(機能訓練)	人日分(月)	計画(a)	196	196	196	300	300	300		標準利用期間が1年6か月とされており、基本的に継続利用ができず、新規事業所(基準該当除く)の指定も見込まれにくいため、横ばいを見込む。
			実績(b)	327	273	273					
		人分(月)	計画(a)	11	11	11	19	19	19		
			実績(b)	20	17	17					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方		
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度			
指定障害福祉サービス	日中活動系サービス	自立訓練（生活訓練） （通所及び宿泊の合計）	人日分 （月）	計画(a)	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	1,470	標準利用期間が1年6か月とされており、基本的に継続利用ができず、新規事業所（基準該当除く）の指定も見込まれにくいため、横ばいを見込む。	
				実績(b)	1,430	1,449	1,449					
			人分(月)	計画(a)	82	82	82	82	82	82		
				実績(b)	73	73	73					
		就労選択支援	人分(月)	計画(a)	—	—	—	0	1,278	2,674		当該サービスの施行予定日は令和7年10月1日。対象者である就労移行支援、就労継続支援の新規利用者及び支給決定を更新する者を見込み算出。
				実績(b)	—	—	—					
		就労移行支援	人日分 （月）	計画(a)	6,468	7,348	8,360	5,107	5,184	5,261		過去実績の伸び率を考慮し算出。
				実績(b)	5,192	4,951	5,030					
			人分(月)	計画(a)	294	334	380	266	270	274		
				実績(b)	271	258	262					
		就労継続支援（A型）	人日分 （月）	計画(a)	6,468	6,710	6,952	11,436	12,850	14,432	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
				実績(b)	8,233	9,080	10,191					
			人分(月)	計画(a)	294	305	316	542	609	684		
				実績(b)	395	430	483					
就労継続支援（B型）	人日分 （月）	計画(a)	44,352	44,528	44,616	45,809	47,823	49,913	過去実績の伸び率を考慮し算出。			
		実績(b)	39,780	41,912	43,890							
	人分(月)	計画(a)	2,016	2,024	2,028	2,411	2,517	2,627				
		実績(b)	2,121	2,211	2,310							
就労定着支援	人分(月)	計画(a)	95	101	107	135	148	162		過去実績の伸び率を考慮し算出。		
		実績(b)	100	112	123							
療養介護	人分(月)	計画(a)	115	116	117	118	118	118		指定事業所が病院関係機関に限られており、新規参入事業所が見込めないため、令和5年度実績見込みから横ばいで見込む。		
		実績(b)	111	118	118							
短期入所 （福祉型・医療型）	人日分 （月）	計画(a)	2,588	2,662	2,736	3,108	3,204	3,306	過去実績の伸び率を考慮し算出。			
		実績(b)	2,547	2,895	3,012							
	人分(月)	計画(a)	454	467	480	518	534	551				
		実績(b)	431	487	502							
うち、強度行動障がい者	人分(月)	計画(a)	—	—	—	44	45	47		各年の短期入所サービス見込み量に、R5.3末時点支給決定者数ベースでの強度行動障がい者（重度障害者支援加算（強度行動障害）の対象者として支給決定している者）の占める割合で算出。		
		実績(b)	—	—	—							

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方	
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度		
指定障害福祉サービス	居住系サービス	自立生活援助	人分(月)	計画(a)	3	3	3	3	3	平成30年度から開始されたサービスであるが、過去実績の変化が少ないことから、現計画と同数で見込む。	
				実績(b)	3	2	2				
		共同生活援助 (グループホーム)	人分(月)	計画(a)	579	610	641	934	1,021	1,108	過去実績を考慮し算出。
				実績(b)	690	760	847				
		うち、強度行動障がい者	人分(月)	計画(a)	—	—	—	64	70	76	各年の共同生活援助サービス見込み量に、R5.3末時点支給決定者数ベースでの強度行動障がい者（重度障害者支援加算(Ⅱ)または強度行動障害者体験利用加算）の占める割合で算出。
				実績(b)	—	—	—				
施設入所支援	人分(月)	計画(a)	623	623	639	639	639	639	入所施設の必要性は非常に高いが、新潟県からの入所定員の移譲が見込まれないため、横ばいを見込む。		
		実績(b)	604	596	596						
支援拠点等 地域生活	地域生活支援拠点等	箇所	箇所	計画(a)	12	13	14	19	20	21	1箇所/年程度の事業所登録を見込む。
				実績(b)	15	17	18				
		コーディネーターの 配置人数	コーディネーターの 配置人数	計画(a)	—	—	—	1	1	1	現状のコーディネーター数を維持。
				実績(b)	—	—	—				
		検証及び検討の実施回数(年)	検証及び検討の実施回数(年)	計画(a)	10	10	10	10	10	10	今後も令和5年度実績見込みと同程度の検証及び検討の場を設定する予定。
				実績(b)	10	9	10				
相談支援	計画相談支援	人(月)	計画(a)	1,917	1,989	2,060	1,892	2,025	2,167	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
			実績(b)	1,595	1,652	1,768					
	地域移行支援	人(月)	計画(a)	1	1	1	1	1	1	過去実績を考慮し算出。なお、標準利用期間が1年のサービスであるため、利用者は随時入れ替わる。	
			実績(b)	0	0	1					
	地域定着支援	人(月)	計画(a)	7	7	7	7	7	7	過去実績を考慮し算出。なお、標準利用期間が1年のサービスであるため、利用者は随時入れ替わる。	
			実績(b)	9	7	7					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期児計画			第7期者計画・第3期児計画			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度	
障がい児支援	児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	4,888	5,208	5,528	6,544	7,104	7,664	児童発達支援と医療型児童発達支援が令和6年度報酬改定で一元化されるため、計画も一元化した数値とする。過去実績を考慮し算出。
			実績(b)	4,596	5,599	5,872				
		人分(月)	計画(a)	611	651	691	818	888	958	
			実績(b)	560	664	734				
	児童発達支援センター	箇所	計画(a)	1	1	1	2	2	2	児童発達支援と医療型児童発達支援が一元化されるため、計画も一元化した数値とする。
			実績(b)	1	1	1				
	放課後等デイサービス	人日分(月)	計画(a)	13,988	14,950	15,977	24,921	28,301	32,149	過去実績の伸び率を考慮し算出。
			実績(b)	16,648	20,093	21,944				
		人分(月)	計画(a)	1,076	1,150	1,229	1,917	2,177	2,473	
			実績(b)	1,301	1,486	1,688				
保育所等訪問支援	人日分(月)	計画(a)	30	38	45	80	87	95	過去実績を考慮し算出。	
		実績(b)	57	76	72					
	人分(月)	計画(a)	20	25	30	53	58	63		
		実績(b)	43	43	48					
居宅訪問型児童発達支援	人日分(月)	計画(a)	—	—	—	41	41	41	令和4年度に1事業所を新規指定。令和4年度実績と同数で見込む。	
		実績(b)	0	41	41					
	人分(月)	計画(a)	—	—	—	6	6	6		
		実績(b)	0	6	6					
障がい児入所施設（福祉型）	人分(月)	計画(a)	26	26	26	28	28	28	限られた施設でのみ提供しているサービスであり、利用者数の増加は見込めないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
		実績(b)	23	25	28					
障がい児入所施設（医療型）	人分(月)	計画(a)	11	11	11	8	8	8	限られた施設でのみ提供しているサービスであり、利用者数の増加は見込めないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
		実績(b)	10	9	8					
障がい児相談支援	人分(月)	計画(a)	657	721	785	898	1,031	1,183	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
		実績(b)	636	682	783					
医療的ケア児等に対する関連分野の支援を調整するコーディネーターの配置	人(年)	計画(a)	3	4	4	4	4	4	各基幹相談支援センターに医療的ケア児等コーディネーター（計4人）を配置。	
		実績(b)	3	3	4					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度	
発達障がい者支援	発達障がい者支援地域協議会の開催	回(年)	計画(a)	2	2	2	2	2	2	関係機関連絡会議及び支援担当者会議の2回開催を見込む。
			実績(b)	2	2	2				
	発達障がい者支援センター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	センターの設置数については増減の見込みなし。相談件数については、直近の相談実績を踏まえ、同程度の相談件数を見込む。
			実績(b)	1	1	1				
		人(年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000	
			実績(b)	1,096	973	900				
	発達障がい支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの関係機関への助言	件(年)	計画(a)	—	—	—	5	5	5	過去実績を考慮し算出。
			実績(b)	—	—	—				
	発達障がい支援センター及び発達障がい者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	件(年)	計画(a)	—	—	—	30	30	30	過去実績を考慮し算出。
			実績(b)	—	—	—				
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(保護者)及び実施者数(支援者)	受講者数(保護者)	人(年)	計画(a)	—	—	—	80	80	80	過去実績を考慮し算出。
			実績(b)	—	—	—				
ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数(保護者)及び実施者数(支援者)	実施者数(支援者)	人(年)	計画(a)	—	—	—	100	100	100	過去実績を考慮し算出。
			実績(b)	—	—	—				
ペアレントメンターの人数	人(年)	計画(a)	—	—	—	17	17	17	令和5年度時点の登録者数を基に、県との共催事業の受講者数を見込み算出。	
		実績(b)	—	—	—					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度	
精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築	保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	回(年)	計画(a)	2	2	2	2	2	2	年2回の開催を見込む。
			実績(b)	2	2	2				
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者の参加者数	人(年)	計画(a)	16	16	16	16	16	16	2年毎の委員改選による入れ替わりはあるが、委員数は同数で見込む。
			実績(b)	16	17	16				
	保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	回(年)	計画(a)	2	2	2	2	2	2	協議の場の開催時に、目標設定および評価を行う。
			実績(b)	2	2	2				
	精神障がい者の地域移行支援	人(年)	計画(a)	1	1	1	1	1	1	地域移行支援の計画と同数とする。
			実績(b)	0	0	1				
	精神障がい者の地域定着支援	人(年)	計画(a)	4	4	4	5	5	5	各年の地域定着支援見込み量に、令和5年3月末時点地域定着支援支給決定者数ベースでの精神障がい者の占める割合で算出。
			実績(b)	8	5	5				
精神障がい者の共同生活援助	人(年)	計画(a)	163	172	181	311	340	369	各年の共同生活援助サービス見込み量に令和5年3月末時点支給決定者数ベースでの精神障がい者の占める割合で算出。	
		実績(b)	221	252	282					
精神障がい者の自立生活援助	人(年)	計画(a)	2	2	2	3	3	3	各年の自立生活援助見込み量に、令和5年3月末時点自立生活援助支給決定者数ベースでの精神障がい者の占める割合で算出。	
		実績(b)	3	2	2					
精神障がい者の自立訓練（生活訓練）	人(年)	計画(a)	—	—	—	42	42	42	各年の自立訓練（生活訓練）見込み量に、令和5年3月末時点自立訓練（生活訓練）支給決定者数ベースでの精神障がい者の占める割合で算出。	
		実績(b)	—	—	—					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方	
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度		
相談支援体制の充実・強化のための取組	基幹相談支援センターの設置	設置の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	平成27年度から基幹相談支援センターを開設し、今後も継続して実施。	
			実績(b)	有	有	有					
	基幹相談支援センターによる地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援事業所等に対する訪問等による専門的な指導・助言	件(年)	計画(a)	240	240	240	716	716	716	基幹相談支援センターの「相談支援事業所等アドバイザー（後方支援）事業」の令和4年度実績を基に算出。
				実績(b)	700	716	716				
	地域の相談支援事業所の人材育成の支援	件(年)	計画(a)	20	20	20	62	62	62	初任研・現任研の際に行われる基幹相談支援センターによるOJT研修の令和4年度実績を基に算出。	
			実績(b)	62	62	62					
	地域の相談機関との連携強化の取組	回(年)	計画(a)	16	16	16	104	104	104	各基幹相談支援センターで開催されている相談支援事業所連絡会等の令和4年度実績を基に算出。	
			実績(b)	92	104	104					
	個別事例の支援内容の検証の実施	回(年)	計画(a)	—	—	—	70	70	70	令和4年度各区協議会ケース会議開催回数の実績＋モニタリング結果検証開催見込数を基に算出。	
			実績(b)	—	—	—					
	主任相談支援専門員の配置	人(年)	計画(a)	—	—	—	13	14	15	令和4年度末時点の基幹相談支援センターにおける主任相談支援専門員を基に、令和5年度の受講者数を考慮し、毎年度1人の増加を見込む。	
			実績(b)	—	—	—					
	協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善	協議会における相談支援事業所の参画による事例検討の実施回数及び参加事業者・機関数	回(年)	計画(a)	—	—	—	54	54	54	各区協議会ケース会議開催回数の令和4年度実績を基に算出。
				実績(b)	—	—	—				
	協議会の専門部会の設置数及び実施回数	団体(年)	計画(a)	—	—	—	510	510	510	各区協議会ケース会議に参加した機関数の令和4年度実績を基に算出。	
実績(b)			—	—	—						
部会(年)		計画(a)	—	—	—	6	6	6	相談支援部会、権利擁護部会、精神障がい部会、療育等支援部会（重心・医ケアWG・児童体制WG）、地域生活支援拠点部会を設置している。		
		実績(b)	—	—	—						
回(年)	計画(a)	—	—	—	42	42	42	専門部会ごとの会議・研修会の開催回数を考慮し算出。			
	実績(b)	—	—	—							
障がい福祉サービス等に係る研修その他研修への市町村職員の参加人数	人(年)	計画(a)	15	15	15	35	35	35	過去実績を基に算出。		
		実績(b)	8	38	31						

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方		
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度			
地域生活支援事業	理解促進研修・啓発事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	今後も継続して実施。	
				実績(b)	有	有	有					
	自発的活動支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	今後も継続して実施。	
				実績(b)	有	有	有					
	相談支援事業	障がい者相談支援事業	実施見込み	箇所	計画(a)	4	4	4	4	4	4	基幹相談支援センター4ヶ所に相談支援専門員4人または5人配置。
					実績(b)	4	4	4				
		基幹相談支援センター	設置の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	有	平成27年度から基幹相談支援センターを開設し、今後も継続して実施。
					実績(b)	有	有	有				
	基幹相談支援センター等機能強化事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	平成27年度から基幹相談支援センターで実施。今後も継続して実施。	
				実績(b)	有	有	有					
	成年後見制度利用支援事業		人(年)	計画(a)	120	138	156	200	218	236	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
				実績(b)	125	164	182					
	成年後見制度法人後見支援事業		実施の有無	計画(a)	有	有	有	有	有	有	今後も継続して実施。	
				実績(b)	有	有	有					
	意思疎通支援事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業		派遣延べ人数(年)	計画(a)	1,686	1,766	1,846	2,300	2,350	2,400	令和5年度がコロナ流行前並みとなっていることから、以降は通訳者の微増とともに、年間50人増を見込む。
					実績(b)	1,177	1,593	2,248				
		手話通訳者設置事業		人(年)	計画(a)	11	11	11	11	11	11	各区健康福祉課窓口1名ずつ設置(中央区は2名)障がい福祉課にコーディネーターを2名設置。
					実績(b)	10	10	10				
	日常生活用具給付等事業	介護・訓練支援用具		件(年)	計画(a)	59	59	59	58	58	58	過去実績を考慮し算出。
					実績(b)	69	60	59				
自立生活支援用具		件(年)	計画(a)	162	162	162	133	133	133	過去実績を考慮し算出。		
			実績(b)	131	129	162						
在宅療養等支援用具		件(年)	計画(a)	194	194	194	193	193	193	過去実績を考慮し算出。		
			実績(b)	210	153	194						
情報・意思疎通支援用具		件(年)	計画(a)	357	357	357	233	233	233	過去実績を考慮し算出。		
			実績(b)	201	248	357						
排泄管理支援用具		件(年)	計画(a)	14,081	14,095	14,109	14,397	14,397	14,397	過去実績を考慮し算出。		
			実績(b)	14,770	13,975	14,109						
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)		件(年)	計画(a)	21	21	21	18	18	18	過去実績を考慮し算出。		
			実績(b)	19	19	21						

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度	
手話奉仕員等養成研修事業	登録者数 (人)	計画(a)	97	106	115	115	117	132	令和5年度が登録更新年となっているが、更新しない方と新たに登録する方を考慮し、令和5年度実績及び令和6年度計画値を見込む。令和7年度以降は過去の傾向から微増を見込む。	
		実績(b)	83	119	115					
移動支援事業	人(年)	計画(a)	1,273	1,290	1,306	1,169	1,191	1,191	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
		実績(b)	1,108	1,126	1,147					
	延時間 (年)	計画(a)	116,813	118,332	119,870	106,539	116,553	116,553		
		実績(b)	94,450	89,017	97,385					
地域生活支援事業	地域活動支援センター 機能強化事業	地域活動支援センターⅠ 型(自市分)	箇所	計画(a)	2	2	2	2	2	施設数は変わらないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。
			実績(b)	2	2	2				
		人(年)	計画(a)	188	188	188	171	171	171	
			実績(b)	151	134	171				
		地域活動支援センターⅠ 型(他市町村分)	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	新規開設予定がないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。
			実績(b)	1	1	1				
		人(年)	計画(a)	29	29	29	28	28	28	
			実績(b)	28	29	28				
	地域活動支援センターⅡ 型(自市分)	箇所	計画(a)	2	2	2	2	2	新規開設予定がないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
		実績(b)	2	2	2					
	人(年)	計画(a)	142	142	142	122	122	122		
		実績(b)	142	82	122					
	地域活動支援センターⅡ 型(他市町村分)	箇所	計画(a)	—	—	—	1	1	令和6年度より三条市での新規利用見込み数を計上。	
		実績(b)	—	—	—	—	—	—		
	人(年)	計画(a)	—	—	—	1	1	1		
		実績(b)	—	—	—	—	—	—		
地域活動支援センターⅢ 型(自市分)	箇所	計画(a)	25	25	25	25	25	25	新規開設予定がないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
		実績(b)	25	25	25					
	人(年)	計画(a)	909	909	909	868	868	868		
		実績(b)	744	838	868					
地域活動支援センターⅢ 型(他市町村分)	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	新規開設予定がないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
		実績(b)	25	1	1					
	人(年)	計画(a)	4	4	4	3	3	3		
		実績(b)	3	3	3					

サービス種別		単位		第6期者計画・第2期見込み			第7期者計画・第3期見込み			6年度～8年度 見込み量算定にあたっての考え方	
				3年度	4年度	5年度 実績見込み	6年度	7年度	8年度		
地域生活支援事業	発達障がい者支援センター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	センターの設置数については増減の見込みなし。 相談件数については、直近の相談実績を踏まえ、同程度の相談件数を見込む。	
			実績(b)	1	1	1					
		人(年)	計画(a)	1,300	1,300	1,300	1,000	1,000	1,000		
			実績(b)	1,096	973	900					
	障がい児等療育支援事業	箇所	計画(a)	4	4	4	4	4	4	市内4箇所の基幹相談支援センターに障がい児支援コーディネーター（計4人）を配置し実施。	
			実績(b)	4	4	4					
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修	手話通訳者養成研修事業	登録者数	計画(a)	51	56	61	61	63	65	令和5年度が登録更新年となっているが、更新しない方と新たに登録する方を考慮し、令和5年度実績及び令和6年度計画値を見込む。令和7年度以降は新規登録2人/年を見込む。
				実績(b)	57	61	61				
		要約筆記者養成研修事業	登録者数	計画(a)	27	30	33	35	37	39	令和5年度が登録更新年となっているが、令和4年度実績から更新しない方と新たに登録する方を考慮し、令和5年度実績を計画値と同値と見込む。令和6年度～8年度は過去実績の伸び率を考慮し算出。
				実績(b)	32	33	33				
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	登録見込み者数	計画(a)	65	68	71	67	70	73	過去実績を考慮し算出。
				実績(b)	58	61	64				
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣延べ人数(年)	計画(a)	1,111	1,147	1,183	1,034	1,088	1,142	過去実績を考慮し算出。
				実績(b)	871	943	980				
	精神障がい者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	回(年)	計画(a)	2	2	2	2	2	2	年2回の開催を今後も継続して実施。
実績(b)				2	2	2					
	地域移行・地域生活支援事業	ピアサポート従事者見込数	計画(a)	16	17	18	18	18	18	感染症流行の影響により当事者による普及啓発活動を実施できなかった。当事者団体等と連携しつつ、普及啓発活動のほか研修会や協議の場、ワーキンググループなどにおいて活動可能な当事者への声掛けを進めていく。	
			実績(b)	5	6	6					
発達障がい者支援地域協議会		回(年)	計画(a)	2	2	2	2	2	2	関係機関連絡会議及び支援担当者会議の2回開催を見込む。	
			実績(b)	2	2	2					
その他の支援事業	日中一時支援事業	日分(年)	計画(a)	31,961	35,476	39,379	37,248	39,222	41,301	過去実績の伸び率を考慮し算出。	
			実績(b)	31,523	33,593	35,373					
	訪問入浴サービス事業	人(年)	計画(a)	45	44	43	39	38	37	重度者の入浴支援を実施する通所事業所が増加傾向にあることや、介護保険サービスへの移行による利用者数の減少傾向を見込んで算出。	
			実績(b)	43	40	40					
	障がい者ICTサポートセンター運営事業	箇所	計画(a)	1	1	1	1	1	1	施設数は変わらないため、令和5年度実績見込みと同数で見込む。	
			実績(b)	1	1	1					